

平成 26 年度総合研究



**「スタートアップ都市」形成に向けた  
政策課題に関する研究Ⅱ  
【要 旨】**

平成 27（2015）年 3 月

公益財団法人 福岡アジア都市研究所

# 「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究Ⅱ

## 序章 本研究の狙いと「スタートアップ都市」の要件

昨年度（2013年度）の『スタートアップ都市』形成に向けての政策課題に関する研究」に続き、今年度（2014年度）『スタートアップ都市』形成に向けての政策課題に関する研究Ⅱ」を実施するに当たって、私たちは3つの狙いを設定した。それは、(1) 念頭に置くべき「スタートアップス」を、成長性の高いベンチャースタートアップスないし NTBFs (New Technology - based Firms) 等とすること、(2) 個人及びそのグループによる創業＝スタートアップだけではなく、企業の新規事業創出も念頭に置くこと、(3) スタートアップ希望者や企業の新規事業創出に当たっての、国家戦略特区に対する期待のあり様を探ること、である。

また、「スタートアップ都市」の要件として2要件を挙げた。その1つは、近年のベンチャースタートアップ振興政策に関する研究や論説の中で、ほぼ共通して取り上げられているいわゆる「エコシステム」、厳密にはスタートアップスを次々と生み出すことが可能な、地域・都市レベルの支援者や支援組織ネットワークが形成され、有効に活動していること。もう1つは、革新的な技術・知識・アイデア等を持った人々を引き寄せ、福岡市で絶え間なく「ベンチャースタートアップ」が起こされていくことが可能になる人材誘引・養成・供給システムの存在、である。

## 第1章 近年の福岡市産業及び政策の展開

「スタートアップ都市」形成に向けての政策課題の検出に入る前に、近年の福岡市における政策の動向とその評価や課題を検討した。

### 第1節 福岡市のアイデンティティ

周知のように福岡市は、国土構造上は、わが国の基幹国土軸である太平洋ベルトの西端の起点都市であり、九州・山口地方の経済的中枢機能、広域的管理機能、広域的高等教育・研究拠点、地方的国際交流拠点等となっており、文化・エンターテインメントの広域中心、そしてアイランドシティや九州大学移転跡地等大きな未利用空間を持っていること等が挙げられる。

ただし、アジア東部（インド以南の南アジア、東南アジア、東アジア）には、福岡市の人口152万人を上回る200万人以上の都市が42あり、かつ、それら42都市の経済拠点性を、「フォーチュン・グローバル500」に挙げられている企業数によって見ると、北京48企業、東京45企業、ソウル12企業、大阪と上海が8企業、ムンバイ6企業等となっており、福岡市は皆無である。

世界銀行の予測によると、現在の途上国における中所得層の規模は、15年後の2030年には12億人に達すると見られており、現在の米国+欧州+日本の総人口を上回る規模に達し、世界経済における先進国群のGDP割合も2050年には30%を下回るものと見られている。都市レベルにおいては、優位性を持つ都市に消費と生産（資本）が集中していく競争関係が一層強まっていく。福岡市としては、価値創出都市機能、新産業の振興等によって都市の競争力を強化することが必要である。

### 第2節 福岡市の産業政策の概要と評価

近年の福岡市の都市機能創出及び新産業振興政策を、過去からの「基本計画」によって見ると、「高度情報都市の形成」「研究開発機能の強化」「コンベンションシティの形成」（第6次）、「学術研究開発機能の強化」「コンベンションシティの形成」「情報交流都市の形成」（第7次）、「福岡の知性と感性を活かし、知識創造都市となる」（第8次）等、一貫して、新しい都市機能の創出を目指してきたことが分かる。

また、上記の都市機能の高次化に対応するように、在来の商工業、観光、農林水産業の振興施策に先立って（より上位に）新産業の振興施策が挙げられており、情報及びデザイン、ゲーム、音楽、映画・映像等デジタルコン

テンツ関連産業等を対象とした「新しい都市型産業の育成」(第6次)や「新産業の振興」(第7次)、そしてビジターズ・インダストリーを加え「福岡にふさわしい新産業の振興」(第8次)等として取り上げられ、振興が図られてきた。

新しい都市機能の創出政策の中心となってきたのは、福岡ソフトリサーチパーク(以下SRPと略)事業である。1989年に埋め立て地(=「シーサイドももち」地区)で、「アジア太平洋博覧会」を開催し、大成功を収めた福岡市が「福岡市第6次基本計画」に基づき「シーサイドももち」地区のほぼ中央部をSRP用地として、1990年に進出企業を公募し、日本電気(株)、(株)日立製作所、富士通(株)、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))、日本IBM(株)・(株)麻生、韓国の大宇・福岡シティ銀行(現西日本シティ銀行)の6企業グループの進出を実現させたことを嚆矢として始められた。

1991年に福岡市、福岡県、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)、他26社の民間セクターの出資によって、(株)福岡ソフトリサーチパークが設立された。同社はSRPセンタービルを建設し、インキュベーション施設等を運営すると共に、同ビル内に1995年、九州システム情報技術研究所(現九州先端科学技術研究所)が設立された。この研究所には①第一研究室(システムLSI設計技術)、②第二研究室(ソフトウェア設計技術及びインターネット技術)、③第三研究室(ロボット技術及びヒューマンインタフェース技術、1998年から)という3つの研究室が開設され、その後、同研究所は九州大学学術研究都市地区に④ナノテク研究室、⑤有機光デバイス研究室を設置している。

これらSRP事業が進出6企業グループの引き留め役を果たすと共に、福岡県及び九州大学による「シリコンシーベルト構想」の中核施設としての福岡システムLSI総合開発センター・九州大学システムLSI研究所等の立地(誘引)につながった。

SRP全体では、企業数130社、従業員数約7,000人に達しており(共に2010年6月現在)、特にシステムLSI関連企業・事業所の市内立地件数は、2000年の18社から2010年には136社へ急増し、大きな成果を挙げた。

他方、新しい産業の振興政策の1つとして、福岡市は、2003年策定の第8次基本計画において、「福岡にふさわしい新産業の振興」を掲げ、「音楽をはじめとしたデジタルコンテンツ関連産業の振興」政策を活発化させた。その中で、特にゲーム制作分野における集積が顕著であった。

2006年、福岡市、GFF(GAME FACTORY'S FRIENDSHIP)、九州大学の3者によって「福岡ゲーム産業振興機構」が結成された当時、市内のゲーム制作関連の従業者数は約400人程度であったが、現在(2015年)は約1,400人まで増加しているという。GFFに加盟していないゲーム制作関連企業・事業所も増加しており、全体では30社程度になっているものと見られている。

以上のように、ゲーム制作を中心とするコンテンツ振興政策は、福岡市のブランディング効果及び人材誘引・雇用効果共に大きなものであったと考えられる。

また、2014年、米国インテル社の「パーセプション・コンピューティング・チャレンジ」(CES)でグランプリを獲得し、音の鳴る絵「ペイントーン」を開発したしくみデザイン(代表 中村俊介氏)や、「Tomorrow Begins」が東京オリンピック/パラリンピック2020招致国際プロモーション映像として採用されたことで知られ、演出家・映像ディレクター、アニメーター、CGクリエイター等の集団で構成される映像制作会社、空気(代表 江口カン氏)等、福岡は秀でたクリエイター集団を輩出している。さらに最近では、地上波、インターネットの番組でも福岡のアニメーション・スタジオの活躍が目立っており、「映像コンテンツ産業研究会」という任意団体を設立し、協力体制を構築してフランスの「アヌシー国際アニメーション映画祭」をはじめ海外の有力映画祭、展示イベントへの出展を企画している。

### 第3節 統計で見る2000年代の福岡市産業の成長

前節で見た福岡市の都市機能創出及び新産業振興政策等による産業成長を総務省「事業所・企業統計」及び「経



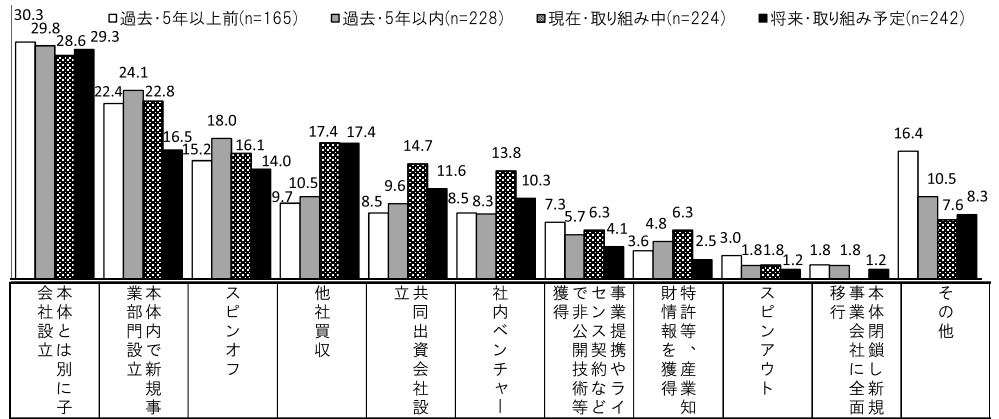
は20.8%、「将来、新規事業創出に取り組む計画」は22.4%であった（図3）。

したがって、過去よりも、現在・将来の方が新規事業創出に取り組む企業の割合が上昇していることが分かる。また、「将来とも新規事業創出に取り組む予定はない」は、41.7%に及んでいる。

## 2. 新規事業創出活動の形態（取組企業）

上記のうち、将来取り組む予定という企業を除く（ただし、図4では表示している）、新規事業創出活動に取り組んでいる企業の取組形態を見ると、「子会社設立」（28.6～30.3%）、「新規事業部門の設置」（22.4～24.1%）、「スピンオフ」（15.2～18.0%）の順となっている。続く「他社買収」「共同出資会社設立」「社内ベンチャー」では、「5年以上前

図4 新規事業創出活動を行った企業等の活動内容(実施企業のみ)



実施」「5年以内実施」の過去についてはほぼ同水準で並んでいるが、「現在・取り組み中」では、大幅に上昇しており、新規事業創出活動の形態が多様化していることが分かる。

## 3. 将来とも新規事業創出に取り組む予定はない企業の理由

企業の新規創業を促進するには、「将来とも新規事業創出に取り組む予定はない」企業をいかに「新規事業創出に取り組む」よう転換させるかがポイントである。新規事業創出に取り組まない企業の理由を見ると、「現行事業に手を取られ余裕がない」が最も多く、48.6%とほぼ半数に上る。「新規事業のシーズがない」「新規事業を遂行する人材がない」（共に23.4%）、「現行事業が好調でその必要がない」（21.4%）、「新規事業のリスクを取りたくない」（18.3%）等の理由が多い（図5）。

したがって、情報システム活用による既存事業の効率化、研究開発・マッチングや人材養成・マッチング、あるいは創業リスクを下げる有限責任事業組合（LLP）方式の提案等によって、新規事業創出活動実施企業比率を向上させることが望まれる。

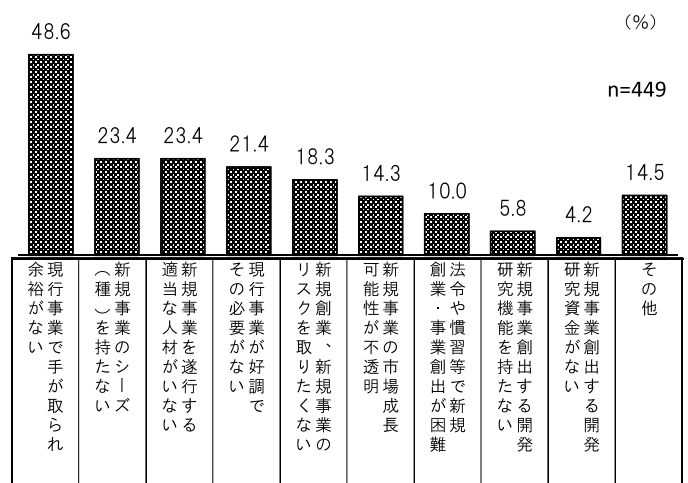
## 4. 新規事業創出活動実施企業比率の高い業種

新規事業創出活動実施（計画あり）企業比率が高いのは、どのような産業なのかを見ると、過去5年以内に新規事業創出した企業では、概ね＜製造業＋学術・専門・技術サービス＞であったが、現在新規事業創出中の企業では＜情報通信業＋教育・学習支援＞、将来新規事業創出に取り組む計画がある企業では＜情報通信業＋卸売・小売業＞と変化している（表1）。

## 5. 国家戦略特区に期待すること

国家戦略特区指定6か月後の調査であり、選択肢を設けずに自由記入で回答を得た。結果として、税制上の優

図5 新規事業創出活動を行わない理由(実施予定のない企業のみ)



遇、企業間企業人材間等マッチング、進出上の支援、手続きの簡素化、外国人労働力導入要件の緩和等が挙げられている（表2）。

表1 新規事業創出活動実施状況別・業種ベスト3

		1位	2位	3位	(%) 全業種
過去	5年以内 新規創業・新規事業創出	製造業 31.1	学術研究・専門・技術サービス業 28.1	情報通信業 23.5	21.2
現在	新規創業・新規事業創出中	情報通信業 52.9	教育・学習支援業 36.8	製造業 26.2	20.8
将来	新規創業・新規事業創出予定あり	情報通信業 29.4	卸売・小売業 24.7	生活関連サービス 23.0	22.4
	新規創業・新規事業創出予定なし	不動産・物品賃貸業 50.0	医療・福祉 47.8	生活関連サービス 47.3	41.7

表2 支援策等への要望に係る自由回答

法人税減税などの税制優遇
TPP対策一般企業の農業進出の支援等
他地域企業の福岡市進出費用の補助等
九州の中心、東南アジアの中心にもなり得るので、海外へ発信を強化
健康食品の原材料となる農産物等の契約栽培を促すマッチング及び生産者支援
通関設備の充実や手続き簡略化
九州内事業所を統括する九州本社の設立支援
外国人労働者サービス業受入拡大
市民対象教育事業の公共施設利用優遇
SPC(特定目的会社)への福岡市独自の優遇措置
子育て女性スタートアップ支援施設・設備充実
伝統産業関連企業法人税優遇
外国人起業資本要件・在留資格等緩和
市民マナー罰則強化による来訪者印象向上策

### 第3章 福岡地区における開発研究の動向と課題

技術・知識（シーズ）、人材の供給源と考えられる大学等開発研究機関においてどのような開発研究が行われ、事業化の可能性が高いのか、そして創業・起業につなげるにはどのような課題があるのかを探るため、福岡地区大学ネットワークに加盟する20大学の内、産学連携（または産学官連携）担当セクションを有する5大学（九州大学、福岡大学、久留米大学、九州産業大学、福岡工業大学）にインタビューを実施した。

#### 第1節 福岡地区における事業化が期待される開発研究の動向

九州大学（産学連携機構九州）によると、産業化に近いという点では、ゲーム、アニメ、CG等ITコンテンツ関連分野はコンシューマーに近く、すぐ商品として取り扱えるので、ベンチャーを起こす人が何人出て来てもいいような分野である。ただ、同分野の研究プロジェクトからのベンチャーはまだまだ少ない。他にベンチャーの可能性が高い分野としては、農学、情報IT系、医学が挙げられる。工学分野は産業連関が強く、一個の特許や一個のノウハウだけではモノが出来上がらないので、創業が難しい。その意味では材料、ライフ・サイエンス分野は有望であるという。

また、福岡大学、九州産業大学、福岡工業大学の各産学連携セクションで、産業化の可能性が高い（開発）研究を挙げてもらったところ、20研究が挙げられたが、その利用分野を見ると、7つが医療・ヘルスケア分野、5つが材料・部品分野、3つが環境分野、2つが安全分野、エネルギー、情報、その他が各1つとなっており、医療・ヘルスケア分野、材料・部品分野、そして環境分野が多いことが分かる。

#### 第2節 スタートアップ振興に向けた課題

九州大学（産学連携機構九州）によると、会社を起こすためには、経営の指南をしてくれる人等が必要であり、創業特区で、行政として「場」を作る中に、ベンチャーをやりたい人の周りをいつもベンチャーを支援する人たちが包んでいるような環境を作るとよいと言う。

また、大学の教員がシーズを持ち、研究や技術で第一人者であったとしても、それを事業化することはまた別の話であり、特に、創業・起業の意識は薄いのが実態で、研究者の意識改革が必要であるという。

久留米大学産学官連携戦略本部では、医療・ヘルスケア分野の産業化には、製販企業との「三すくみ」体制を創ることが必要であるが、企業が参加してくれるかどうかの問題であるとし、通常の共同研究ではなく、企業に経費の分担を求めなくてよいように、研究費は公的資金を獲得する等の方式をとっているということであった。

#### 第3節 「国際先端医療特区」の実現を

九州大学先端医療イノベーションセンターでは、「グローバル創業・雇用創出特区」指定を機に、「国際先端医

療特区」の実現を強く求める内容であった。

### ○日本版 NIH<sup>1</sup> (National Institutes of Health) の設立と福岡での体制整備

医療分野では研究開発が製品化に結びついていないので、積極的に製品化に結びつくようにしようという動きが、2000年の初め頃から始まった。経済産業省、厚生労働省、文部科学省の3省協力のもと、2015年4月に発足する日本版 NIH はまさにこの結実と言える。

九州大学先端医療イノベーションセンターは、国のイノベーション基盤整備事業として、研究開発だけではなく、製品化までを一貫して支援する組織として2011年7月に開所したものである。

福岡県は「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」を、九州経済産業局も「九州ヘルスケア産業推進協議会」を立ち上げ、福岡県、九州全体として、ようやく、ここ1、2年で自治体と一緒にあった医療産業振興体制が出来上がってきたところである。

### ○医療機器研究開発の将来

医療関連機器で、世界で日本が最も強みとする分野は、放射線診断治療関連機器と内視鏡診断治療関連機器の2分野である。これをベースとした分野での医療機器開発が最も将来性があると思われる。

特に、内視鏡手術に関しては、九州大学は早くから世界をリードしており、ロボットの導入も一番早かった。そのため、手術支援ロボット開発の国家プロジェクトのリーダーとなり、現在、脳外科手術支援ロボット等色々なものが出来上がってきている。

今後さらに日本の強みとして期待できるのが、ソフトウェア開発である。身体に負担の少ない低侵襲手術を、より安全・確実で、効果的に手術が行えるように、ナビゲーションシステム下でガイドされながら行うロボット手術が、これからの主流になってくる。医療機器に用いるソフトウェアは、新しい法律の下に薬事承認を必要とするようになった。ソフトウェアそのものが、付加価値の高い医療機器の1つになってくる。

### ○福岡を国際先端医療特区（または国際先端医工学教育拠点）に

海外と違って、日本には製品化までのプロセスを熟知した人材が育っていない。異職種の人とのコミュニケーションを繰り返し、医療現場で育成することでしか育たない。「国際先端医療イノベーションセンター（国際先端医工学教育研究拠点）」の設置が望まれる。

現状では、海外から留学してきても、日本の医師免許がないと診療行為をしてはならない。自国の医師免許を持つ医師の、国際特区での診療行為を認めると、ドクターのほか、ナース、臨床工学技師、放射線技師等も来るし、リハビリ、介護等様々な職種の人達が来て、教育を受けながら、診療経験もでき、一石二鳥となる。日本の医療機器やソフト面の技術を習得し、帰国後、日本の医療機器や技術の普及にリーダーとして貢献してくれる。

### ○ICT活用により福岡をヘルスケアの先進地に

福岡は、心肺停止になった患者の社会復帰率が全国トップである。それは、消防隊員や救急医が協力し合い、応急手当の普及に努めてきた成果であり、これをさらにもう一步進める必要がある。

気分が悪くなった時に、自動的に検診してくれ、もし異常があれば、最寄りの病院と繋がっており、テレビモニターを介して診断した上に、GPSのナビ機能を用いて遠隔操作で、救急車が来るところまで連れていけるといふロボットも開発されている。このようなICTを用いた基盤整備を福岡のモデル事業としてスタートすることで、「安心・安全のまち」とはこうあるべきだという将来の方向性が打ち出せると考える。

---

<sup>1</sup> 米国の国立衛生研究所で、国防並び米国の公的研究開発資金供給の2大部門の1つとなっている。

## 第4章 創業者・創業希望者の実像と期待

本研究では、創業者あるいは創業希望者の実像と福岡市に対する期待について生の声を聞くために、大学生・大学院生と社会人の学生を対象に、それぞれグループインタビューを実施した。

### 1. 九州大学在学中の大学生・大学院生

QREC（九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター）の講義を受講している学生（男性4名、女性1名）を対象に実施した。

	所属・学部・学年	出身地	福岡在住年数	起業希望
A氏	21世紀プログラム・3年（男性）	神奈川県	3年	あり
B氏	21世紀プログラム・1年（男性）	熊本県	1年	あり
C氏	21世紀プログラム・1年（社会人入学）（男性）	東京都	1年	あり
D氏	システム情報科学府・修士2年（男性）	香川県	6年	あり
E氏	農学部・2年（女性）	大分県	2年	可能性はある

#### ①アントレプレナー授業を受けている動機は？

- ・「九州大学独自のカリキュラムであったことから興味を持った。周囲の学生が授業を受ける雰囲気があり、その流れに乗って自分も受講したのがきっかけ（B氏）」、「もともと投資に関心があり、ファイナンスや会計学を体系的に学びたかった（D氏）」、「初めは単位取得を目的としていたものの、授業を受けるうちに講義内容に関心を持った（E氏）」という意見に見られるように、起業と授業内容を強く結びつけて考えていたというよりも、各自の関心事項をより深めることが受講の目的であったとの意見が多く見られた。また、「受講内容や人との交流を通じて、興味分野や人との交流の広がりがある（C氏）」との意見もあり、アントレプレナー授業そのものが、起業への（大卒での）関心を惹起しているようである。

#### ②将来起業・創業する（したい）理由

- ・「自分で稼ぎたい。人生のうちで働く期間は長いので、自分の好きなことに従事したい（A氏）」「もともと投資に興味があったが、受講する中で投資と起業が密接な関係にあることを学んだ（D氏）」、さらに、社会人経験のあるC氏からは、「日本では高校卒業後、大学に進学し、就職するというルールがあり、大企業に就職した者が勝ちという風潮がある。自分は高校卒業後に就職していたが、そのルールを外れることで悔しい気持ちがあった。起業はそうした日本のルールを打ち破る力になると思う」と日本の高校卒業から就職までの一般的な考えを問う意見も見られた。

### 2. 社会人

グロービス経営大学院福岡校の就学生及び修学予定者（男性3名、女性1名）を対象に実施した。

	所属等	出身地
F氏	本科生（3月卒業予定）総合商社勤務（男性）	熊本県出身（東京都在住）
G氏	本科生 システムエンジニア 現在起業準備中（男性）	福岡県出身（福岡市在住）
H氏	本科生 起業1年目（男性）	長崎県出身（福岡市在住）
I氏	4月より本科入学予定 留学経験あり（女性）	福岡県出身（北九州市在住）

#### ①起業・創業を考えるに至った動機

- ・2014年3月でグロービス経営大学院を修了予定のF氏は、「もともと35歳から40歳になったら九州に戻り、何かやろう（起業）ということを考えていたが、その年齢に近づいている」、既に起業に向けて福岡のイノベーションスタジオでアイデアを練っているG氏は「起業のために力をつけたいので厳しい企業を選んだ」と述べ、起業に向けた糧とすることを念頭に就職活動を行ったとの意見も出された。
- ・起業1年目のH氏は、「学生時代の総合学習や時代背景もあり、起業にそもそも関心を持っていた。働きながら、知り合いが活動する児童養護施設関連のNPOとの関係で、児童養護施設の子供たちが置かれている状況や、母親を取り巻く環境の過酷さを目の当りにし、それが問題意識となりベビーシッター会社の立ち上



げに繋がった」と述べ、現在、社会でも取り上げられている子育ての問題について、問題意識を持ったことが起業に繋がったという。

- ・ 2015年4月からグロービス経営大学院へ入学予定のI氏は、「留学後、現地で就職し、帰国後に大学で働いていた。アートと教育の分野での起業を考えており、起業したいという気持ちを、経営を学ぶことで形にしたい考え。あるビジネスプランコンテストへの応募・最終選考へ残ったことがきっかけで、この事業を形にしたいと考えている」と述べた。
- ・ また、福岡市の創業特区指定への流れそのものが、起業したいと考えている人の気持ちを後押ししたとの意見もあり、「2013年4月のグロービス経営大学院福岡校の開校をきっかけとして、仲間と接するうちに起業への意思が固まり、かつ福岡市が創業特区に指定されたことで、退職し起業への舵を大きく切った（G氏）」「福岡市長の「学生自らが自分の生き方を決めて、ベンチャー創業等につながれば面白い」との意見により、（福岡市で起業することについて）いけるのではないかと思い始めた（F氏）」との話もあり、今後、特区の中でスタートアップを支援する取組が益々進んでいくことが期待される。

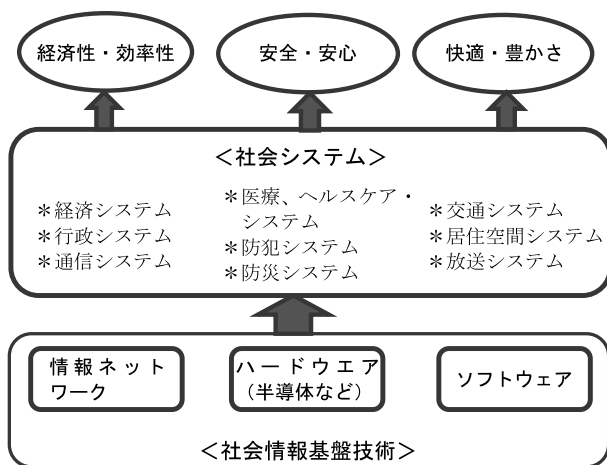
## 第5章 「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題

### 第1節 福岡市の成長性要素と方向

現代の情報通信技術の発展をエンジン（動因）として、様々な分野に革新・イノベーションが惹起されるという基本的趨勢は、新しい形態を生み出しつつ、継続していくものと考えられる。

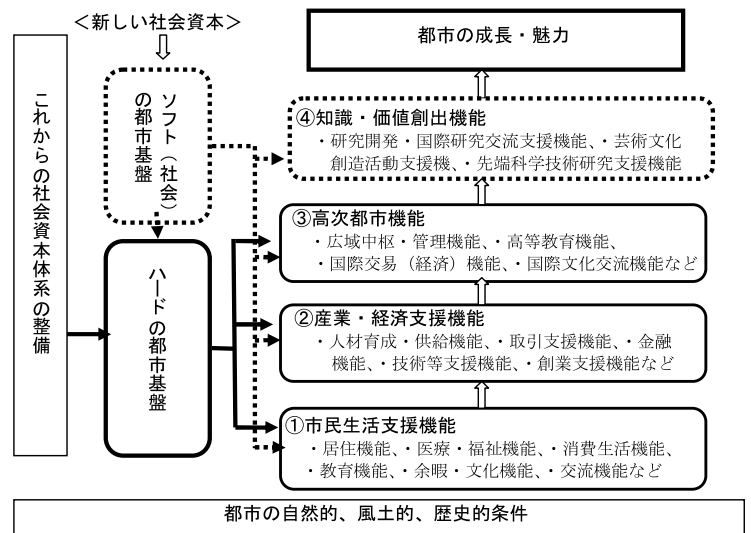
わが国社会においても情報通信技術の発展は、①産業（生産）機械・装置のエレクトロニクス化（ME技術）、②パーソナル・コンピュータとワールドワイド・インターネットの個人、企業組織等への普及を経て、③スマートフォンやビッグデータ等の利用・普及により、情報通信技術が不可欠の社会基盤（＝「社会情報基盤」）となり、その基盤の上で各種社会サービスがシステム化され、効率性・経済性、安全・安心、快適性・豊かさ等をもたらそうとする段階に入っていることは間違いないであろう（図6）<sup>2</sup>。

図6 社会情報基盤と社会システム



資料：安浦寛人「シリコンベルトからスマートモビリティシティへ」の図1を一部修正した。

図7 新しい社会資本としての情報通信技術及びグローバル化下での都市機能



資料：岡田允作成

<sup>2</sup> 安浦寛人氏の論文は、(特非)産学連携学会「産学連携学」(誌) Vol.9.No.1 (2012年) 所収。

これら「社会情報基盤」は、ビッグデータや人工知能を用いる等によって、ある種のシミュレーションとして、種々の社会的分野のより効率的あるいは合理的な方向や方法が示され、個人や会社・事業所に情報ネットワークを通して示されることによって、都市の構成主体がいわば自らの行動選択として、主体的に活動のあり方や他者とのマッチングや協力のあり方を変化させることが可能になるという特長を持つ「社会資本」である。

これからの都市の市民社会や産業経済社会の成長・充実を考えるに当たって、図7のように、各種情報通信技術を都市の重要な「社会資本」として構築していくという発想が求められることを物語っている。

もちろん、そのための研究開発及び都市「社会資本」としての構築と産業化は大きな需要拡大分野ともなることは間違いないであろう。

福岡市のアイデンティティあるいは都市機能の優位性・個性を活かしながら、統合的な「社会情報基盤」の整備を促進することで、①関連する新しい成長産業を獲得・育成すると共に、②市民や企業・事業所等各種の都市構成主体の各活動の効率性・経済性、快適性・豊かさ、安全・安心等の向上に資することによって、③主体的・能動的に産業新陳代謝、社会変革が促進されていく、という形で都市成長及び都市魅力を獲得するということが効率的かつ効果的ということである。

## 第2節 「スタートアップ都市」形成のための政策課題

### 1. 関連識者からの示唆

#### 1. 1 各段階における示唆

本研究では、スタートアップにおける各段階、即ち「創業検討期」「立ち上げ期」「成長期」「再チャレンジ期」の4段階における課題や展望を把握し、また、示唆を得、政策検討に資することを狙いとして、有識者インタビューを実施した。

その結果をまとめると、概ね以下の通りであった。

段 階	インタビュー対象者 (順不同、敬称略)
(1) 創業検討期	忽那 憲治、鶴飼 宏成、平井 由紀子
(2) 立ち上げ期	辻野 晃一郎、服部 結花、小笠原 治、磯崎 哲也・曾我 悠平、時任 毅
(3) 成長期	小松 真実、迫 慶一郎、千葉 真弓、磯俣 克平
(4) 再チャレンジ期	—

#### (1) 創業検討期

1. 早期（幼少期）からの起業教育が有効。
2. 地元の人も巻き込んだ起業教育の実施が、教わる側／教える側の双方に好影響。

#### (2) 立ち上げ期

1. 多くの創業希望者／投資家／支援者が集積し、相互理解に資する、《場》や《仕組》の集成・サポート・PR。
2. 経験豊富な人とのタッグ、行政・大手企業等へのアタック、等への支援。
3. 世界基準の事業プラットフォーム整備への支援。

#### (3) 成長期

1. 若くて優秀な人材の保有・誘引につながる、機会の創出。
2. IoT分野やアジア志向のビジネスに対する、環境整備や支援。
3. ビジネス×文化の視点で、都市の「感性価値」向上を図ることも有用。

#### (4) 再チャレンジ期 (※インタビューが実施できなかったことへの反証としての示唆)

1. 失敗経験（知）の蓄積・共有化による創業成功率向上の仕組づくり。
2. 再チャレンジに対する理解・支援の促進。

## 1. 2 福岡に対する示唆

1. 的確なニーズ把握や現況評価を通じ、スタートアップ人材・企業が「なぜ福岡を選ぶのか」を明快に答えられる特長を、創出・磨き上げ・PRすることが必要。
2. アジア（ASEAN）人材の招聘⇒しっかりした教育⇒母国での事業展開、で福岡も相手も Win - Win になる仕組づくり。
3. 創業のスターを育て、ピックアップする取組。併わせて、福岡に愛着を持ち、世界に発信できる人材（プロデューサー）の誘引／育成による確保。

## 2. 政策・施策提案

「エコシステム構築モデル」に沿って、各支援項目（=A、B1、B2、C1、C2）ごとに、上記各論における結果を踏まえ、政策課題と方策の検討を示す。

なお、福岡市「第9次基本計画」で「スタートアップ都市」を目指すことを決定して丸2年が経ち、さらに、国家戦略特区に指定後1年を過ぎ、既に『「グローバル創業都市・福岡」ビジョン（素案）」等に基づいた各種関連施策が進められており、支援の仕組の進捗という面に着目すれば、福岡市の「スタートアップ都市」としての発展段階は、すでに<準備期>から<整備期>に移りつつあると見ることができる。しかし、必要条件の「技術と人（または技術を持った人）の集積」という言わば「中身」の形成程度に着目した場合には、スタートアップ段階にあると考えられる。

したがって、本研究における政策課題の検出も、やや長期的視点での、補強的な意味合いのものと位置づけられる。

### A 都市産・学・民・官の合意＝「コンセンサス空間」形成のための政策課題

「エコシステム」形成における支援システムの合理的な構築の推進を、市民及び都市経済産業社会に働きかけると共に、その推進の中心になるべきエンジンの役割が必要である。

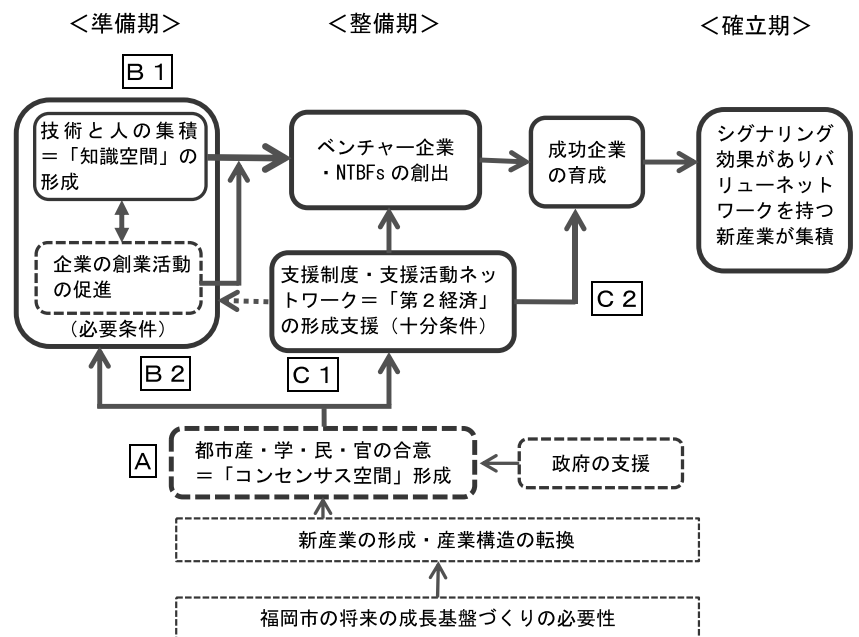
産・学・民・官の連携組織として、既に、国家戦略特区の共同提案者である福岡地域戦略推進協議会が活動しているので、同協議会においてグローバル創業都市・福岡の実現に向けた体制整備を行い、現在の事業活動と併せ、スタートアップ促進に関する取組を強化する等主導的役割を担ってもらおう。

### B1 技術と人の集積＝「知識空間」の形成のための政策課題と方策

「エコシステム」が回っていくためには、次々とスタートアップが生まれ出される環境とさらに後続のスタートアップ人材が、途切れることなく供給されるような「給源」が必要である。

- (1) スタートアップ人材を外部から吸引することが必要であり、「グローバル創業・雇用創出特区」を活用して、首都圏等で就職し、技術や経営力を身に付けた福岡出身者の U ターンをはじめ、九州出身者の J ターンさらには「スタートアップ都市」福岡に魅力を感じた I ターン人材への優遇・支援制度を整える。
- (2) 福岡地区大学ネットワーク（加盟 20 大学）における学生に対するアントレプレナー教育の拡充や、企業へ

図9 エコシステム構築プロセス



資料：岡田允作成

のインターンシップの機会の拡大を図る。

その1つとして、大学の壁を超えて参加可能なカリキュラム化されていないアントレプレナー教育やインターンシップ活動の奨励を図る（例：福岡大学経営学部 阿比留研究室「ブレイクスルー」等）。

- (3) 小・中学校段階から創業意識にもつながる「主体的な生き方」を意識するような教育環境を作り上げていく必要があり、総合学習の時間等を使ってアントレプレナー教育等を行う。
- (4) 「スタートアップカフェ」の機能の拡充として、起業に関心を持つ学生が身近に実際の起業を体感できる場として、スタートアップを目指す社会人等との勉強会（意見交換）等の場を設ける。

## **B 2** 企業の創業活動を促進するための政策課題と方策

企業が新規創業（や第二創業）または新規事業創出、あるいは新市場への進出等を検討する際の支援やきっかけづくりを充実し、企業のスタートアップ、ステップアップを促す取組が必要である。

- (1) 九州・アジアヘッドクォーター機能立地促進策

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」による地方の競争力強化策や、天神地区の高度オフィスビルへの建て替え（＝「天神ビッグバン」）によるオフィス機能の拡大・高度化や博多駅南西街区開発等により、九州や大阪以西の西日本地域の統括やアジアへの進出拠点等、司令塔機能を持つ企業・事業所の進出を促す優遇策を実施する。

また、海外企業に対しては、「特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法」（＝「アジア拠点化推進法」）に基づく優遇策に加え、福岡市独自の税制優遇の上乗せや生活支援策を実施する。

- (2) 企業の新規事業創出活動（及び起業直後）に必要な人材や協力企業等とのマッチング支援

上記窓口機能の1つとして、市内外の企業の新規事業創出活動及び起業直後でのアウトソーシングに適する市内の技術を持つ企業や人材、スタートアップを紹介・マッチング支援するため、多様な主体による「ビジネス・マッチング」イベントの支援や誘致を図る。

- (3) 「スタートアップカフェ」に企業の新規事業創出活動相談窓口機能を付加する

福岡市のスタートアップ拠点施設である「スタートアップカフェ」は2014年度10月のオープン以来、多くの起業希望者による活用が続いているが、さらなる企業、人材の集積を促進するよう取組の拡充を図ることが必要である。

企業が次のステージへ進出（新規事業の創出、福岡市への進出、成長段階企業の規模拡大等）する際の専門家による相談やマーケティング情報の提供、交流の場となるワンストップ相談窓口機能をスタートアップカフェに持たせる。

## **C 1** 支援制度・活動のネットワークの形成のための政策課題と方策

「エコシステム」の形成のみならず、自律的、継続的に機能し続ける状態、すなわち「エコシステム」が確立されることが必要である。ただし、創業支援関連識者の見方によると、スタートアップ（シード）に対する「目利き」人材でもあるシードアクセラレーター、さらにはシリアルアントレプレナー、経営戦略や財務管理等の専門人材が現状では不足していると指摘されている。

- (1) 米国シリコンバレーや東京に所在する経験豊富な人材と契約し、福岡においてその能力を発揮してもらう方法を考えることが現実的であり、そうした専門人材と契約し、定期的に来福ないしTV会議システムの活用等により、シードアクセラレーター及びベンチャーキャピタリストとしての活動を行ってもらうよう、積極的に働きかけを行う。
- (2) 福岡地域戦略推進協議会を中心に、創業支援に関連する幅広い人材・業界（ベンチャーキャピタルやコーポレートベンチャーキャピタル、法律事務所、中小企業診断士等）をネットワークすると共に、国、県、市の機関・施設の情報交流組織である「スタートアップ応援ネットワーク FUKUOKA」とも連携し、ベン

チャー支援の組織的・機能的な拡充を図り、福岡での創業支援活動力を高める。

- (3) 「グローバル創業・雇用創出特区」制度の活用等も併せ、ベンチャー向け公共調達制度を設け、ベンチャー企業への与信効果を持たせる（例：「大阪市新事業分野開拓事業者認定事業」）。地場大手企業についてもベンチャー調達について協力を求め、奨励を図る。
- (4) 新技術や新知識（ベンチャー型シーズ）の最大の供給源である大学を中心とした開発研究機関と、産業界との連携（産学連携）強化を図る。そのため、開発研究機関と産業界との定期的なマッチング事業（イベント）の開催を図る、または誘致を図り、大学の産学連携セッション同士の連携強化を支援する。

## **C2** 成功企業（スター企業）の育成のための政策課題と方策

「スタートアップ応援ネットワーク FUKUOKA」と共に、民間のVC（ベンチャーキャピタル）やCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）、地方銀行等の情報交流を強化し、切れ目のない資金の提供及びハンズオン支援体制をつくり、福岡のスターとなるベンチャー企業の育成を図る。

また、TV、新聞、専門雑誌等マスメディアを通して「スタートアップ」に関する気運の醸成を図る。

### 3. 政策・施策のターゲット

#### (1) 安全・安心指向型「社会情報基盤」の開発・整備につながる領域

- a. 医療・ヘルスケア・システムの開発・整備に向けた医療・ヘルスケア機器及びシステム分野
  - 「国際先端医療拠点」を目指し、必要な施策等を推進する。
- b. スマート・シティ・システム開発・整備分野
  - 「ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州（BODIK）」の活動支援及び拡充を図る。

#### (2) 省エネルギー指向型技術分野

- a. 次世代有機光デバイス関連
- b. 水素利用技術分野

#### (3) 文化・エンターテインメント分野

- a. コンテンツ・クリエイション・ビジネスの振興
  - ①異種ジャンル間の交流を促進し、新しいコンテンツの創出を図る。
  - ②人材育成支援。

#### (4) 海外市場（アジア市場）指向型ビジネス支援

特定分野ではなく、ビジネスタイプの支援として、下記のようなことが求められる。

- ①留学生等海外人材の一定期間雇用・育成⇒母国での事業展開による、「福岡企業の実質的な海外展開」「ブリッジ人材の成功」「現地の社会・生活の向上」のいわば「三方得エコシステム」の推進を軸に支援を図る。
- ②ベンチャースタートアップや企業の新事業創出に当って、県あるいは地銀や経済団体等が既に取り組んでいる、地場企業の海外進出支援組織・活動に連携して、海外展開を支援する。
- ③B2B（Business - to - Business、生産財や資本財等の企業間取引）タイプの取引においては、「中小機構」のJ - Good Tech への登録や外国語によるホームページの制作を支援する。
- ④留学生インターンシップの奨励、就職マッチング事業等への支援を行う。
- ⑤アジア地域を主体とする海外勤務経験のある市民・企業の国別のネットワーク組織の立ち上げ及び活動の支援を行う。

平成 26 年度総合研究  
「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究Ⅱ  
【要旨】

■研究担当者

岡田 允 (公財)	福岡アジア都市研究所	特別研究員	序章、第 1 章、第 3 章、第 5 章
白浜 康二	同 上	主任研究員	第 5 章
畠山 尚久	同 上	研究主査	第 2 章
柳 憲基	同 上	研究員	第 3 章
中村 由美	同 上	研究員	第 4 章
白水美津代	同 上	研究スタッフ	アンケート集計、編集
的野 浩一	同 上	調整係長	全体支援

---

「スタートアップ都市」形成に向けた

政策課題に関する研究Ⅱ 報告書【要旨】

刊 行： 平成 27 (2015) 年 3 月

刊行者： 公益財団法人 福岡アジア都市研究所

住 所： 〒810-0001 福岡市中央区天神 1 丁目 10-1

電 話： 092-733-5686

E-mail： info@urc.or.jp

U R L： <http://www.urc.or.jp>

印 刷： 株式会社西日本高速印刷

---

※本研究の報告書(本編・要旨)の全文は、当研究所ホームページ(<http://www.urc.or.jp>)  
でご覧いただけます。

